

平成27年2月16日

常総市長 高杉 徹 殿

常総市市民協働のまちづくり推進委員会  
会 長 沼 尻 保

平成26年度市長諮問に対する答申について

平成26年4月18日付、常総市市民協働のまちづくり推進委員会に諮問のあった件については、常総市市民協働のまちづくり推進条例（平成21年3月25日条例第1号）第12条第2項の規定に基づき調査、審議しましたので、別添のとおり答申いたします。

親しまれる市役所の実現と定住人口増加に  
向けた取組みについて

常総市市民協働のまちづくり推進委員会

平成27年2月16日

諮問 1 平成 27 年 4 月 1 日の新庁舎完成に向け、日曜日の開庁や図書館開館時間の拡大など、さらに多くの市民サービスの向上政策を実施してきました。今後も市民の皆様に親しまれる市役所であるためにはどうしたらよいか。

### 提言 1

市役所の業務は、必要な手続きが、早く正確に終了すればそれでいい筈であるが、市役所は市職員のものではなく、市民全員の共有財産であるから、その使用、活用についても市民の声を反映させるべきである。

今まで以上に、市民に親しまれる市役所であるためには、これまでの前例にとらわれず、弾力的かつ柔軟に変化する必要がある。

#### 1 新庁舎整備に伴う施策について

(1) 市関係庁舎の総合的再編に伴う庁舎等の空きスペースにより、市民が直接無償で使用できるスペース(現在の第 3 分庁舎や会議室等)の開放、活用を図られたい。

また、それらのスペースの活用について、市役所と市民との協働により、方法、ルールづくりを行うことを提案する。

(2) 庁舎内の待合ベンチ周辺に図書、雑誌を置いて、待ち時間を有意義にし、読書に親しむきっかけづくりとなるよう工夫されたい。

(3) 庁舎内に休憩場所(コーヒーショップなどの軽飲食コーナー)を設け、市民が憩える場となることを希望する。さらに、その場における障がい者雇用支援事業の実施についても検討していただきたい。

(4) 幼児を連れた市民は、おむつ替えの個室を望むことから、男子・女子トイレ双方におむつ交換ベッドを設置することと、併せて子どもを座らせる椅子を設置することを希望する。

(5) 市役所が、より行きやすい場所、より親しみやすい場所となるよう、庁舎の内外及び駐車場を人が集まるイベントなどに開放することを希望する。また、市役所敷地内に店舗スペースを確保し、テナントが入れるようにすることも検討されたい。

## 2 市役所業務内容の充実について

市役所の開庁時間を、週に1日、夕方7時まで、本庁舎1階フロア全課で実施することを検討されたい。

また、本市にはブラジル国籍の方々が多く住んでいることから、現在、庁舎内に、ポルトガル語通訳を配置し対応に当たっている。しかし、その他にも多様な国の人々が市役所を利用していることから、今後、多言語対応外国人カウンターの設置など対応内容を充実させることを提案する。

## 3 石下地区への図書館の設置について

市民であれば誰でも図書館サービスを受ける権利がある。現在、石下地区においては、公共図書館は設置されておらず、地域交流センター内の図書室があるのみである。しかし、地域交流センターの図書室は構造的・規模的にも図書館とは言えない。石下地区に本格的な図書館を設置し、石下地区住民に対して図書館サービスを行うことを提案する。もしも財政的に新しく図書館を建設することが困難であるならば、当分の間、既存の施設を図書館サービスの拠点として実施するよう希望する。

**諮問2 常総市の定住人口を増加させたい。そのための市民活動とは何か。**

**市街地の活性化や福祉サービスも含めた方策を検討願います。**

### 提言2

民間有識者会議である日本創成会議人口減少問題検討分科会資料によると、常総市の2040年における人口推計値は51,219人であり、2010年現在の人口65,320人の78.4%まで減少することが想定されている。さらに20歳から39歳までの女性人口は、2010年の7,632人から2040年では4,676人となり38.7%減少する。このように、特に若い女性の減少が顕著であることが伺える。

現在、各自治体においては、様々な人口増加対策を講じているところであるが、本市においてもこれらの推計値を深刻に受け止め、定住人口の増加に対し、早急な、全市的な取組が不可欠である。

## 1 若年層に関する施策について

- (1) 市内に教育機関、大学の研究機関等を誘致すること、また、若い世代が故郷に戻ってもらうような施策の実施を図られたい。
- (2) 今、若い女性の人口流出を食い止めることが、喫緊の課題である。若い女性が減ってしまい、子どもが増えない状況にならないように、女性の働く場を作る雇用機会の増加を創出し、女性が働ける企業を誘致する。また、女性が行きたくなるような商業施設の進出促進策を考える必要がある。

## 2 子育て世帯に関する施策について

残念ながら、現在、若い人たちが婚姻をきっかけとして、近隣自治体へ転居するケースが多い。これからは、今までとは反対に、他自治体から本市への転入が増えるような施策が必要である。具体的施策については以下のとおりである。

- (1) 乳幼児医療費の全額無料化を実施されたい。
- (2) 学童保育については、現在、無料であるが、ある程度有料化してもよいから、職員を確保して、子どもの安全を第一に考えた運営をされたい。
- (3) 小学校までの通学距離の遠い児童には、スクールバスの運行等の対策を検討されたい。
- (4) 公園等に子どもの遊び場がなく、家の外で安心して遊べる場所がないことから、公園の整備を希望する。
- (5) 子育て世代の女性は、集う場所や機会を望んでいることから、ショッピングセンターなど店舗の一角に、買い物ついでに、いつでも、誰でもふらっと立寄れる施設の設置を希望する。

### 3 高齢者に関する施策について

- (1) 福祉タクシー，乗合交通について，利用者の増加のために利用方法をもっと積極的に情報発信されたい。
- (2) 高齢者を近隣で助け合える仕組みづくりをすることで，日常の対応はもとより，災害時などの緊急時にも対応可能となることから，見守り体制の充実を検討されたい。
- (3) 空き店舗を活用した中高年向けカフェや交流サロンを設置し，閉じこもりや孤立を防ぐ施設を検討されたい。
- (4) 今後，誰でも住みたいと思うような施策を充実させ，福祉を中心としたまちづくりに取り組むことを希望する。

### 4 外国人に関する施策について

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を控え，建設分野を中心とした人材不足が既に始まっており，入管法改正による外国人労働者の増加が考えられる。

現在，本市においては，通訳・翻訳業務を中心とした対応を取っているが，今後増加すると考えられる定住外国人，短期滞在者，アジア系住民に対応する，長期的視野に立った，外国人受入態勢整備の構築を図られたい。

### 5 その他の施策について

常総市を知って，来て，楽しんで，住んで幸せに暮らしてもらうために，市の売り，セールスポイントを創出し，それを全国的，世界的レベルで展開させることを希望する。

質の高い，オンリーワンの文化的，あるいはスポーツ分野の施策を思い切って実施し，同時に一般市民や組織が関わることにより，経済効果のみならず，文化的ステータスの観点からも市民の満足度を高めるよう図られたい。市の定住人口増加，市街地活性化，市民活動や住民福祉サービスにも繋がる突破口が，そこにあると思われる。